

総務省方式改訂モデルに基づく財務書類  
別 表

貸借対照表  
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	5,814,312
①生活インフラ・国土保全	6,221,823	(2) 長期未払金	
②教育	4,975,067	①物件の購入等	0
③福祉	267,748	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	556,171	③その他	0
⑤産業振興	1,254,821	長期未払金計	0
⑥消防	211,263	(3) 退職手当引当金	1,359,218
⑦総務	357,922	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	13,844,815	固定負債合計	7,173,530
(2) 売却可能資産	274,798		
公共資産合計	14,119,613	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	429,565
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	2,220,269	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	△ 1,857,958	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	362,311	(5) 賞与引当金	60,925
(2) 貸付金	0	流動負債合計	490,490
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	負債合計	7,664,020
②その他特定目的基金	513,637		
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	513,637		
(4) 長期延滞債権	90,417		
(5) 回収不能見込額	△ 33,862		
投資等合計	932,503		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	613,215		
②減債基金	80,815		
③歳計現金	134,035		
現金預金計	828,065		
(2) 未収金			
①地方税	13,551		
②その他	3,659		
③回収不能見込額	△ 7,000		
未収金計	10,210		
流動資産合計	838,275		
資 産 合 計	15,890,391		
		負債・純資産合計	15,890,391
		<b>[純資産の部]</b>	
		1 公共資産等整備国県補助金等	3,170,899
		2 公共資産等整備一般財源等	9,591,167
		3 その他一般財源等	△ 4,656,396
		4 資産評価差額	120,701
		純 資 産 合 計	8,226,371

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	688,764	千円
②教育	4,545	千円
③福祉	23,108	千円
④環境衛生	80,814	千円
⑤産業振興	345,046	千円
⑥消防	4,264	千円
⑦総務	2,767	千円
計	1,149,308	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	177,087	千円
②地方債	367,901	千円
③一般財源等	604,320	千円
計	1,149,308	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	102,887	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	75,566	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち4,806,440千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	8,808,301	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	6,243,877	千円	6,243,877
債務負担行為支出予定額	94,421	千円	0
公営事業地方債負担見込額	388,387	千円	388,387
一部事務組合等地方債負担見込額	770,277	千円	770,277
退職手当負担見込額	1,311,339	千円	1,311,339
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	6,689,838	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,294,822	千円	
地方債償還額等充当繰入見込額	0	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	5,395,016	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,118,463	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は2,741,751千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は16,862,502千円です。

### 行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	843,479	15.3%	65,079	148,317	46,659	49,274	45,522	10,456	405,988	72,184		0
	(2)退職手当引当金繰入等	43,619	0.8%	16,379	8,657	8,075	△ 13,308	334	16,836	17,697	△ 11,051		0
	(3)賞与引当金繰入額	60,925	1.1%	4,290	10,686	3,515	3,785	3,451	735	29,404	5,059		0
	小計	948,023	17.1%	85,748	167,660	58,249	39,751	49,307	28,027	453,089	66,192		0
2	(1)物件費	801,293	14.5%	42,996	254,658	58,686	166,087	55,616	27,928	193,535	1,787		0
	(2)維持補修費	92,933	1.7%	82,865	5,342	431	601	2,632	0	1,052	10		0
	(3)減価償却費	593,994	10.7%	218,114	168,188	7,760	64,879	90,734	30,918	13,401	0		0
	小計	1,488,220	26.9%	343,975	428,188	66,877	231,567	148,982	58,846	207,988	1,797	0	0
3	(1)社会保障給付	1,006,845	18.2%		9,409	997,185	251						0
	(2)補助金等	1,292,421	23.4%	1,843	29,404	103,591	486,760	71,737	544,059	54,028	999		0
	(3)他会計等への支出額	709,591	12.8%	18,514	0	691,077	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	29,691	0.5%	2,127	0	0	3,300	24,264	0	0	0		0
	小計	3,038,548	55.0%	22,484	38,813	1,791,853	490,311	96,001	544,059	54,028	999		0
4	(1)支払利息	53,178	1.0%								53,178		0
	(2)回収不能見込計上額	704	0.0%									704	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	53,882	1.0%	0	0	0	0	0	0	0	53,178	704	0
経常行政コスト a	5,528,673		452,207	634,661	1,916,979	761,629	294,290	630,932	715,105	68,988	53,178	704	0
(構成比率)			8.2%	11.5%	34.7%	13.8%	5.3%	11.4%	12.9%	1.2%	1.0%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	51,864		11,748	5,044	1,602	16,750	2,745	76	7,449	0	0		0	6,450
2 分担金・負担金・寄附金 c	125,278		0	45,554	59,567	31	5,739	0	11,028	0	0		0	3,359
経常収益合計 (b + c) d	177,142		11,748	50,598	61,169	16,781	8,484	76	18,477	0	0		0	9,809
d/a	3.2%		2.6%	8.0%	3.2%	2.2%	2.9%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	5,351,531		440,459	584,063	1,855,810	744,848	285,806	630,856	696,628	68,988	53,178	704	0	△ 9,809

## 純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	8,132,724	3,069,187	9,854,204	△ 4,907,447	116,780
純経常行政コスト	△ 5,351,531			△ 5,351,531	
一般財源					
地方税	1,267,602			1,267,602	
地方交付税	2,258,162			2,258,162	
その他行政コスト充当財源	437,569			437,569	
補助金等受入	1,609,691	250,975		1,358,716	
臨時損益					
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	0				
投資損失	△ 131,767			△ 131,767	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			69,229	△ 69,229	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			203,982	△ 203,982	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 21,625	△ 63,684	85,309	
減価償却による財源増		△ 127,638	△ 466,356	593,994	
地方債償還に伴う財源振替			△ 6,208	6,208	
資産評価替えによる変動額	3,921				3,921
無償受贈資産受入	0				
その他	0				
期末純資産残高	8,226,371	3,170,899	9,591,167	△ 4,656,396	120,701

## 資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,075,833
物件費	801,293
社会保障給付	1,006,845
補助金等	1,292,421
支払利息	53,178
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	698,274
その他支出	92,933
支出合計	5,020,777
地方税	1,272,351
地方交付税	2,258,162
国県補助金等	1,357,066
使用料・手数料	49,872
分担金・負担金・寄附金	113,048
諸収入	82,949
地方債発行額	392,978
基金取崩額	0
その他収入	334,546
収入合計	5,860,972
経常的収支額	840,195

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	595,849
公共資産整備補助金等支出	29,691
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	625,540
国県補助金等	215,618
地方債発行額	341,770
基金取崩額	37,655
その他収入	1,104
収入合計	596,147
公共資産整備収支額	△ 29,393

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	91,787
貸付金	500
基金積立額	302,704
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	11,317
地方債償還額	407,936
支出合計	814,244
国県補助金等	37,007
貸付金回収額	500
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	3,740
その他収入	31,086
収入合計	72,333
投資・財務的収支額	△ 741,911

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	68,891
期首歳計現金残高	65,144
期末歳計現金残高	134,035

## ※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は1,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は404千円です。

## ※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	6,529,452
地方債発行額	△ 734,748
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 6,460,561
地方債償還額	460,710
財政調整基金等積立額	173,347
基礎的財政収支	△ 31,800

- ※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円  
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

## 地方公共団体全体の貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	6,943,390	①普通会計地方債	5,814,312
②教育	4,975,067	②公営事業地方債	1,549,425
③福祉	267,748	地方債計	7,363,737
④環境衛生	2,813,724	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	1,254,821	(3) 引当金	1,359,218
⑥消防	211,263	(うち退職手当等引当金)	1,359,218
⑦総務	357,922	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0	(4) その他	415,119
⑨その他	0	固定負債合計	9,138,074
有形固定資産計	16,823,935		
(2) 無形固定資産	0	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	274,798	(1) 翌年度償還予定地方債	537,301
公共資産合計	17,098,733	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	3,081
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	104,787	(5) 賞与引当金	62,702
(2) 貸付金	0	(6) その他	315
(3) 基金等	595,792	流動負債合計	603,399
(4) 長期延滞債権	165,820		
(5) その他	0	<b>負債合計</b>	<b>9,741,473</b>
(6) 回収不能見込額	△ 73,627		
投資等合計	792,772		
3 流動資産			
(1) 資金	1,209,864		
(2) 未収金	47,128		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	0		
(5) 回収不能見込額	△ 21,922		
流動資産合計	1,235,070		
4 繰延勘定	0		
<b>資産合計</b>	<b>19,126,575</b>	<b>純資産合計</b>	<b>9,385,102</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>19,126,575</b>

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	102,887 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	75,566 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち5,000,558千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は2,788,378千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は19,764,041千円です。

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	944,464	10.4%	65,079	148,317	120,949	75,969	45,522	10,456	405,988	72,184		0
	(2)退職手当引当金繰入等	55,186	0.6%	16,379	8,657	19,642	△ 13,308	334	16,836	17,697	△ 11,051		0
	(3)賞与引当金繰入額	62,702	0.7%	4,290	10,686	3,515	5,562	3,451	735	29,404	5,059		0
	小計	1,062,352	11.7%	85,748	167,660	144,106	68,223	49,307	28,027	453,089	66,192		0
2	(1)物件費	932,623	10.3%	42,996	254,658	134,724	221,379	55,616	27,928	193,535	1,787		0
	(2)維持補修費	101,973	1.1%	82,865	5,342	431	9,641	2,632	0	1,052	10		0
	(3)減価償却費	712,044	7.8%	242,398	168,188	7,760	158,645	90,734	30,918	13,401	0		0
	小計	1,746,640	19.2%	368,259	428,188	142,915	389,665	148,982	58,846	207,988	1,797	0	0
3	(1)社会保障給付	3,752,036	41.2%		9,409	3,742,376	251						0
	(2)補助金等	2,373,368	26.1%	1,843	29,404	1,184,339	486,959	71,737	544,059	54,028	999		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	29,691	0.3%	2,127	0	0	3,300	24,264	0	0	0		0
	小計	6,155,095	67.7%	3,970	38,813	4,926,715	490,510	96,001	544,059	54,028	999		0
4	(1)支払利息	83,303	0.9%								83,303		0
	(2)回収不能見込計上額	12,664	0.1%									12,664	0
	(3)その他行政コスト	37,567	0.4%	0	0	37,561	6	0	0	0	0		0
	小計	133,534	1.5%	0	0	37,561	6	0	0	0	0	83,303	12,664
経常行政コスト a	9,097,621		457,977	634,661	5,251,297	948,404	294,290	630,932	715,105	68,988	83,303	12,664	0
(構成比率)			5.0%	7.0%	57.7%	10.4%	3.2%	6.9%	7.9%	0.8%	0.9%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	51,864		11,748	5,044	1,602	16,750	2,745	76	7,449	0	0		0	6,450
2 分担金・負担金・寄附金	1,530,983		0	45,554	1,465,272	31	5,739	0	11,028	0	0		0	3,359
3 保険料	716,564				716,564									
4 事業収益	244,686		0	0	6,864	237,822	0	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	26,663		0	0	9,857	16,806	0	0	0	0			0	
経常収益合計 b	2,570,760		11,748	50,598	2,200,159	271,409	8,484	76	18,477	0	0		0	9,809
b/a	28.3%		2.6%	8.0%	41.9%	28.6%	2.9%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	6,526,861		446,229	584,063	3,051,138	676,995	285,806	630,856	696,628	68,988	83,303	12,664	0	△ 9,809

## 地方公共団体全体の純資産変動計算書

自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	9,259,987	3,315,045	10,902,382	△ 5,074,860	117,420
純経常行政コスト	△ 6,526,861			△ 6,526,861	
一般財源					
地方税	1,267,602			1,267,602	
地方交付税	2,258,162			2,258,162	
その他行政コスト充当財源	430,307			430,307	
補助金等受入	2,826,224	250,975		2,575,249	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	△ 2,473			△ 2,473	
投資損失	△ 131,767			△ 131,767	
収益事業純損失	0			0	
その他	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			94,829	△ 94,829	
公共資産処分による財源増			△ 2,474	2,474	0
貸付金・出資金等への財源投入			226,229	△ 226,229	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 21,625	△ 97,322	118,947	
減価償却による財源増		△ 136,198	△ 575,845	712,043	
地方債償還に伴う財源振替			101,369	△ 101,369	
資産評価替えによる変動額	3,921				3,921
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	9,385,102	3,408,197	10,649,168	△ 4,793,604	121,341

## 地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,188,385
物件費	937,202
社会保障給付	3,752,036
補助金等	2,374,466
支払利息	83,303
その他支出	140,581
支出合計	8,475,973
地方税	1,272,351
地方交付税	2,258,162
国県補助金等	2,573,599
使用料・手数料	49,872
分担金・負担金・寄附金	1,518,753
保険料	717,808
事業収入	242,140
諸収入	94,356
地方債発行額	392,978
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	30,300
その他収入	327,285
収入合計	9,477,604
経常的収支額	1,001,631

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	642,449
公共資産整備補助金等支出	29,691
支出合計	672,140
国県補助金等	215,618
地方債発行額	362,770
長期借入金借入額	0
基金取崩額	37,655
その他収入	1,104
収入合計	617,147
公共資産整備収支額	△ 54,993

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	91,787
貸付金	500
基金積立額	144,377
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	519,742
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	756,406
国県補助金等	37,007
貸付金回収額	500
基金取崩額	0
地方債発行額	12,200
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	3,740
収益事業純収入	0
その他収入	31,086
収入合計	84,533
投資・財務的収支額	△ 671,873

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	274,765
期首資金残高	935,099
期末資金残高	1,209,864

※1 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円  
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

## 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	6,943,390	①普通会計地方債	5,814,312
②教育	5,008,922	②公営事業地方債	1,549,425
③福祉	403,677	地方公共団体計	7,363,737
④環境衛生	4,304,153	(2) 関係団体	
⑤産業振興	1,349,532	①一部事務組合・広域連合地方債	520,543
⑥消防	836,841	②地方三公社長期借入金	94,421
⑦総務	394,414	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	614,964
⑨その他	10	(3) 長期未払金	207,511
有形固定資産計	19,240,939	(4) 引当金	1,923,695
(2) 無形固定資産	447	(うち退職手当等引当金)	1,923,695
(3) 売却可能資産	274,798	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	19,516,184	(5) その他	654,200
2 投資等		固定負債合計	10,764,107
(1) 投資及び出資金	83,237	2 流動負債	
(2) 貸付金	7,960	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	1,184,503	①地方公共団体	537,301
(4) 長期延滞債権	170,333	②関係団体	87,776
(5) その他	8,838	翌年度償還予定額計	625,077
(6) 回収不能見込額	△ 73,652	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	228,727
投資等合計	1,381,219	(3) 未払金	103,277
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	174,522
(1) 資金	1,351,055	(5) 賞与引当金	136,692
(2) 未収金	301,533	(6) その他	25,346
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	1,293,641
(4) その他	8,318	負債合計	12,057,748
(5) 回収不能見込額	△ 23,357	純資産合計	10,477,204
流動資産合計	1,637,549	負債及び純資産合計	22,534,952
4 繰延勘定	0		
資産合計	22,534,952		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	102,887 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	75,566 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち5,395,016千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は3,056,077千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は24,856,350千円です。

連結行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	2,055,384	16.8%	65,079	151,906	231,023	510,279	61,873	513,901	448,989	72,334		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	79,008	0.6%	16,379	8,867	28,674	120,815	737	△ 94,382	8,969	△ 11,051		0	
	(3)賞与引当金繰入額	136,690	1.1%	4,290	10,913	10,183	37,752	3,451	32,849	32,186	5,066		0	
	小計	2,271,082	18.6%	85,748	171,686	269,880	668,846	66,061	452,368	490,144	66,349		0	
2	(1)物件費	1,772,648	14.5%	42,996	257,876	209,258	905,519	68,202	81,425	205,239	2,133		0	
	(2)維持補修費	165,630	1.4%	82,865	5,342	982	72,558	2,632	117	1,124	10		0	
	(3)減価償却費	1,021,198	8.4%	242,398	169,663	17,064	389,756	90,823	96,521	14,973	0		0	
	小計	2,959,476	24.2%	368,259	432,881	227,304	1,367,833	161,657	178,063	221,336	2,143	0	0	
3	(1)社会保障給付	5,695,344	46.6%		9,409	5,685,684	251						0	
	(2)補助金等	1,022,015	8.4%	1,843	23,216	838,776	569	52,383	116,206	△ 11,978	1,000		0	
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	61,197	0.5%	2,127	0	0	3,300	24,264	31,506	0	0		0	
	小計	6,778,556	55.5%	3,970	32,625	6,524,460	4,120	76,647	147,712	△ 11,978	1,000		0	
4	(1)支払利息	99,802	0.8%								99,802			
	(2)回収不能見込計上額	13,048	0.1%									13,048		
	(3)その他行政コスト	98,675	0.8%	0	0	70,709	32,638	18,532	0	0	0		△ 23,204	
	小計	211,525	1.7%	0	0	70,709	32,638	18,532	0	0	0	99,802	13,048	△ 23,204
経常行政コスト a				457,977	637,192	7,092,353	2,073,437	322,897	778,143	699,502	69,492	99,802	13,048	△ 23,204
(構成比率)				3.7%	5.2%	58.0%	17.0%	2.6%	6.4%	5.7%	0.6%	0.8%	0.1%	-0.2%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	85,215		11,748	5,423	1,602	36,383	6,481	8,853	7,799	0	0	0	6,926	
2	分担金・負担金・寄附金	2,333,536		0	47,322	2,262,007	31	8,674	0	11,208	32	4	0	4,258	
3	保険料	716,564				716,564									
4	事業収益	1,312,272		0	0	96,862	1,192,726	22,684	0	0	0		0		
5	その他特定行政サービス収入	178,732		0	0	11,540	166,714	478	0	0	0		0		
経常収益合計 b		4,626,319		11,748	52,745	3,088,575	1,395,854	38,317	8,853	19,007	32	4	0	11,184	
b/a		37.9%		2.6%	8.3%	43.5%	67.3%	11.9%	1.1%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b		7,594,320		446,229	584,447	4,003,778	677,583	284,580	769,290	680,495	69,460	99,798	13,048	△ 23,204	△ 11,184

## 連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	10,270,794	3,573,195	10,879,979	0	△ 4,107,879	△ 74,501
純経常行政コスト	△ 7,594,320				△ 7,594,320	
一般財源						
地方税	1,267,602				1,267,602	
地方交付税	2,258,162				2,258,162	
その他行政コスト充当財源	471,902				471,902	
補助金等受入	3,754,690	270,418			3,484,272	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	2,930				2,930	
投資損失	△ 323				△ 323	
収益事業純損失	0				0	
その他	0				0	
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			380,155		△ 380,155	
公共資産処分による財源増		0	△ 73,366		73,366	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	226,145		△ 226,145	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 40,589	△ 117,074		157,663	
減価償却による財源増		△ 160,950	△ 861,212		1,022,162	
地方債償還に伴う財源振替			92,359		△ 92,359	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	3,921		0			3,921
無償受贈資産受入	0					0
その他	41,846	△ 6,062	△ 127,349	0	171,580	3,677
期末純資産残高	10,477,204	3,636,012	10,399,637	0	△ 3,491,542	△ 66,903

## 連結資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日 〕  
〔 至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,546,983
物件費	1,799,139
社会保障給付	5,695,343
補助金等	1,085,655
支払利息	99,802
その他支出	252,958
支 出 合 計	11,479,880
地方税	1,272,351
地方交付税	2,258,162
国県補助金等	3,496,206
使用料・手数料	83,223
分担金・負担金・寄附金	2,321,016
保険料	717,808
事業収入	1,230,665
諸収入	266,085
地方債発行額	394,099
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	82,342
基金取崩額	80,057
その他収入	329,610
収 入 合 計	12,531,624
経 常 的 収 支 額	1,051,744

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	642,449
公共資産整備補助金等支出	29,691
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	111,716
地方三公社公共資産整備支出	13,989
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	797,845
国県補助金等	221,477
地方債発行額	367,556
長期借入金借入額	0
基金取崩額	38,037
その他収入	2,727
収 入 合 計	629,797
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 168,048

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	35,604
貸付金	3,245
基金積立額	181,666
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	605,708
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	826,223
国県補助金等	37,007
貸付金回収額	500
基金取崩額	0
地方債発行額	12,200
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	85,718
収益事業純収入	0
その他収入	64,315
収 入 合 計	199,740
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 626,483

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	257,213
期首資金残高	1,095,684
経費負担割合変更に伴う差額	△ 1,842
期末資金残高	1,351,055

※1 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円  
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

## 連結対象法人等明細表

区分	会計・法人名等	連結対象	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	町からの補助 金・負担金 (千円)	職員数 (人)		主たる事業の内容
							うち町派遣職員	
普通会計	一般会計	○				151		
公営事業会計	水道事業特別会計	○				4		
	下水道事業特別会計	○				0		
	介護サービス事業特別会計	○				0		
	国民健康保険事業特別会計	○				5		
	後期高齢者医療特別会計	○				1		
	介護保険事業特別会計	○				6		
一部事務組合・ 広域連合	北部上北広域事務組合	○		45.75%				病院、消防、ごみ処理、火葬場、老人ホーム
	青森県後期高齢者医療広域連合	○		1.26%				後期高齢者医療保険
	下北地域広域行政事務組合	○		2.14%				文化施設、消防、福祉、ごみ処理、し尿処理
	上北地方教育・福祉事務組合	○		8.90%				知的障害児施設、青年の家、体育研修センター
	青森県市町村総合事務組合	○		1.43%				公務災害補償、滞納整理
	青森県市町村職員退職手当組合	○						退職手当
	青森県交通災害共済組合	×						
地方独立 行政法人								
地方三公社	野辺地町土地開発公社	○	5,000	100.0%				
第三セクター等	一般財団法人 野辺地町観光協会	○	3,000	100.0%				

(注) 青森県交通災害共済組合は、経費負担割合及び負担金額が僅少なため連結対象から除外しています。